

作成 令和4年6月30日

摂津市議会議員 松本暁彦

Ⅰ 新体制での児童虐待防止の取り組みについて

令和4年第2回定例会一般質問 ～本会議3日目 令和4年6月27日～ 議事録(抜粋)

質疑概要

昨年の児童虐待死事件の再発防止は非常に重要である。これまでの検証報告書を踏まえ、市は児童虐待防止のための体制強化や新しい幼保ソーシャルワーカーの採用、関係機関との連携強化に取り組んでいる。

それら取り組みが実際に機能しているのか、反省が活かされているのか、それを確認するために質疑を行った。

○松本議員

新体制での児童虐待防止の取り組みについて、昨年の児童虐待死事件の再発防止は非常に重要です。

これまで検証を踏まえ、議会で、庁内の情報共有などの部局横断的対応、リスク管理強化、そして最悪を想定した行動を行うことなどを提言していますが、現状、どのように取り組まれているのか、お聞かせください。

(略※)

○南野議長

次世代育成部長

○次世代育成部長

部局横断的な対応やリスク管理の強化、最悪な事態を想定した行動についてのご質問にお答えいたします。

昨年度の大阪府の検証委員会における報告書が公表されて以降に、校長会や公私立園長会のほか、外部機関も参画している要保護児童対策地域協議会など部局横断的な会議体におきまして、再発防止策を説明した上で、各機関とのさらなる連携強化の必要性を訴えて参りました。

また、リスクが高い事案につきましては、子ども家庭センターと各機関が参加する個別事例検討会議の開催を徹底し、情報共有を図りながら、共同アセスメントを行っております。

リスク管理を高める取り組みといたしましては、新規通告ケースにつきましては、初期の処遇方針を見誤らないように、スーパーバイザーの臨床心理士に助言指導を仰ぎながらプランを立てるようにいたしております。

[想いを言葉に、言葉を形に、形から実践へ。]

それぞれのスーパーバイザーの指導助言による多くの気づきにより、職員一人ひとりの意識やスキルが高まり、一時保護に繋ぐタイミング等の見立て力も向上しているものと感じております。

(略※)

○松本議員

これよりは一問一答形式でお願い致します。

まず、児童虐待防止の取り組みについて、情報共有等着実に取り組まれていることを理解しました。

そのうえで家庭児童相談課の体制強化や要保護児童対策地域協議会の改善といった関係機関との連携強化が図られていますが、実際どう機能しているのか、お聞かせください。

○南野議長

次世代育成部長

○次世代育成部長

家庭児童相談課の体制でございますが、本年度、児童虐待対応を行う職員を2名増員し、8名体制といたしました。これにより、4名1組の2チーム制とし、職員が1人で問題等を抱えることなく、チーム内で情報共有しアセスメントしながら、複数の職員による虐待対応を行っております。

また、小学校区ごとの担当制としたことで、小中学校や保育所、主任児童委員等、地域との連携が図りやすくなったと実感しております。

さらには、本年度から新たに幼保ソーシャルワーカーを配置したことにより、就学前施設との連携がより深まり、虐待の早期発見に寄与しているものと考えております。

次に、要保護児童対策地域協議会につきましては、塚本議員のご質問でもご答弁申し上げましたが、要保護児童対策地域協議会の新規受理会議で使用するケース台帳の様式を、吹田子ども家庭センターと協議しながら改善を図りました。台帳の記載項目を細分化して見やすくし、内容も充実させたことから、関係機関との議論が深まり、支援方針や各機関の役割分担についても、これまで以上に明確化が図られたところです。

○南野議長

松本議員。

○松本議員

体制強化や要対協がこれまでの反省を踏まえ、しっかりと対応されているものと理解しました。

そしてこれらは継続していかなければなりません。その為には人材育成も欠かせませんが、これについてはどうお考えかお聞かせください。

○南野議長

次世代育成部長

○次世代育成部長

虐待対応における人材育成の取り組みについてですが、本年4月に、本市スーパーバイザーの弁護士を講師にお迎えし、要保護対策地域協議会の新規受理会議構成機関である市内担当職員向けに「共同アセスメント・共同プランニングの研修」を実施し、6月には、市内の公私立の保育所・こども園の保育士向けに「保育現場から見た児童虐待対応研修」を実施致したところでございます。今後、学校の教職員や母子保健担当者等を対象とした研修も実施する予定でございます。

さらには、昨年の3歳死亡事案発生した8月にも、今一度、児童虐待防止に対する意識を高めるために、市の幹部職員や要保護児童対策地域協議会の関係機関を対象とした研修を実施する予定でございます。

その他、大阪府や他機関が主催する研修にも積極的に参加することにより、虐待対応に資する意識とスキルの向上を図って参ります。

○南野議長

松本議員。

○松本議員

人材育成の状況について理解しました。

児童虐待防止の取組みが着実に進められているものと評価致します。

そして、児童虐待防止は家庭児童相談課だけでなく、子育て支援も重要で、包括的な取組みが求められます。

その包括的な取組みとして、自民党が提言し実現させたこども家庭庁が来年発足します。次世代育成部は、その先駆けとなっていると認識していますが、地域共育、地域で共に育てるも含めて包括的に、児童虐待防止に取り組まれるよう要望致します。

(音声データ等より作成)

重要と思われる部分には強調を入れています。

※当該質問に関係のない他の質問項目の部分は省略しています。

<質問項目一覧>

1 新体制での児童虐待防止の取り組みについて

- 2 PFOA 問題の対策推進と風評被害防止について
- 3 新しい小学校の農業体験について
- 4 太陽光発電の留意すべき点について
- 5 ワクチン接種の副反応による健康被害が生じた場合の救済制度について
- 6 就学前教育と小1スタートカリキュラムの連携の重要性について

[想いを言葉に、言葉を形に、形から実践へ。]